

平成15年8月25日
専門小委員会資料

分野ごとの課題

第一小委員会

商工部会

工 業 の 振 興 に つ い て

1 地域経済を巡る環境・企業戦略の変化

(1) 地域経済を巡る環境の変化

中国等における低廉な人件費、技術力の向上、市場の将来性などを背景として、生産拠点の海外移転を実施・検討する企業が増加している。本地域に立地する企業においても、労働集約型の事業・部門からの撤退・縮小とこれに伴う人員体制の見直しの動きがみられたが、今後もこのような傾向が引き続くことも想定される。

価格・性能面で優れたものは企業系列を越えて調達するなど、企業系列の希薄化が進んでいるが、本地域に立地する企業・工場においても、この動きに伴ったコストダウンや品質の向上、取引先の開拓が要請されるなど、親会社から自立した企業経営を目指さざるを得ない状況となっており、中国等と比較し高い賃金を支払っても利益の得られないような、他の企業と差別化されるような付加価値の高い製品・技術・サービスを持つなど、独自の事業展開ができる体質に転換することが急務となっている。

これまで電気機械及び輸送用機械の製造業は国内の工業集積・雇用に大きな役割を果たしてきたが、国民のニーズ・製品とも成熟化し、又、付加価値の高いものを除いては国際的な価格競争においては劣勢な状況にあることから、国内での生産を縮小する動きが強まっている。このため、国内での工業集積・雇用に牽引することが期待されているバイオテクノロジー、ナノテクノロジー等の知識集約型産業の創造・育成の動きが活発となっている。

(2) 企業戦略の変化(平成13年度鶴岡市地域雇用動向調査)

過去3年間取り組んだ課題と今後3年間取り組むべき課題

過去3年間 合理化・コストダウン

製造工程の見直し・効率化、生産設備の機械化・自動化、人件費の削減

今後3年間 企業の自立性、技術・人的生産性の強化

営業・販売力の強化、新製品・独自技術の開発、既存従業員のレベルアップ

今後の事業展開・利益確保の方向

短納期、多品種少量生産等顧客に対する利便性の向上

徹底したコストダウン

高度な技術・独自性を持つ製品開発

工業集積の動向(工業統計調査)

(単位:所・人・100万円・%)

	平成 2 年			平成 7 年			平成 1 2 年		
	事業所	従業者	出荷額	事業所	従業者	出荷額	事業所	従業者	出荷額
生活関連型	428	5,198	39,661	411	5,853	36,071	372	5,022	50,208
基礎素材型	204	1,690	24,977	182	1,626	25,990	168	1,526	26,279
加工組立型	233	10,618	148,069	192	9,475	139,918	164	8,529	172,422
計	865	19,352	236,222	785	18,380	234,985	704	16,218	266,868

	伸び率 (H 1 2 / H 7)		
	事業所	従業者	出荷額
生活関連型	13.1	3.4	26.6
基礎素材型	17.7	9.7	5.2
加工組立型	29.6	19.7	16.5
計	18.6	16.2	13.0

生活関連型 = 食料品・飲料等・繊維・衣服・家具・印刷・皮革・その他
 基礎素材型 = 木材・化学・窯業・土石・鉄鋼・金属等
 加工組立型 = 一般機械・電気機械・輸送機械・精密機械

2 産業構造の変化に対応した競争力のある企業の集積及び先端性と伝統性を持つ多様な工業構造への転換

- (1) 独自の技術・付加価値の高い製品等を持つ企画開発型企業の育成
- (2) 自立的発展を目指す意欲ある起業家の育成
- (3) 地域資源(人材、農林水産物、人材、技術集積等)を活用した産業の展開
- (4) 次世代を担う新規・成長分野における企業の集積

3 意欲的な企業活動を支援する機能の拡充

- (1) 労働集約型企業から企画開発型企業に体質転換を図り、他の追随を許さない独自の製品・技術・サービス等の開発に意欲的に取り組めるような環境づくり
- (2) 個々の企業では対応できない技術・ノウハウ等については、企業間交流の活発化・産学連携の強化など、地域としての総合力により支援できるシステムの構築
- (3) 新たな事業展開を可能とする人材のレベルアップ及び支援産業の育成

商業・サービス業の振興について

1 商業を取り巻く環境の変化

- (1) 郊外地に大型量販店・集客力のある個店の進出がみられる一方、中心商店街においては経営不振・後継者不在による閉店が相次いでおり、本地域の商業集積は大きく変化しつつある。また、消費者ニーズが相当程度充足し、かつ、価値観・生活の様式・嗜好が大きく変化しつつある現在は、これらに対応した経営戦略の見直しによる体質転換・事業展開を図らなければ、顧客の維持すら困難な状況といえるが、取扱い商品の差別化、インターネット等による全国的・ローカルの販売戦略の展開、少子高齢化社会時代のニーズに対応した業態への転換などを図り、新たな市場の開拓、顧客の掘り起こしに成功した事例も出てきた。
- (2) 周辺町村及び郊外地においては、地域の商店が担ってきた食料品・生活必需品等の最寄ショッピング機能が低下し、老人等交通弱者といわれる人々の生活に支障が生じている状況もある。

卸売・小売業の動向(商業統計調査)

(単位:店・人・100万円・㎡・%)

	卸 売 業				小 売 業			
	平成 6年	平成 9年	平成11年	平成13年	平成 6年	平成 9年	平成11年	平成13年
商 店	486	446	456	412	2,499	2,292	2,252	2,095
従 業 者	3,576	3,201	3,177	2,886	9,507	9,306	10,091	10,323
販 売 額	170,886	160,830	142,129	115,874	165,674	166,422	164,042	157,296
売場面積					163,544	177,655	195,515	232,211

	伸び率 (H13/H6)	
	卸売業	小売業
商 店	15.2	16.2
従 業 者	19.3	8.6
販 売 額	32.2	5.1
売場面積		30.7

庄内地域における大型小売店等(平成13年・売場500㎡以上)の動向 (単位:店・人・100万円・㎡・%)

実 数 小売業全体に占める割合

	平成 6年	平成 9年	平成11年	平成13年	平成 6年	平成 9年	平成11年	平成13年
商 店	72	97	111	145	1.4	2.0	2.4	3.4
従 業 者	2,465	3,274	3,788	4,560	12.2	16.1	18.5	22.1
販 売 額	74,006	97,357	98,067	105,265	20.9	26.0	28.4	32.1
売場面積	107,736	169,272	183,096	238,311	30.8	42.4	45.8	53.0

2 社会構造の変化や消費者ニーズの多様化・高度化に対応した商業・サービス業の集積

- (1) 地理的条件等を活かした流通・卸売機能の集積
- (2) 消費者ニーズの変化等に対応した魅力ある個店の育成
- (3) 買物機能のみならず、「住」「職」「遊」「学」の観点からの商店街の高付加価値化
- (4) 都市型サービス産業、ニュービジネス等の集積

雇 用 対 策 の 充 実 に つ い て

1 就業構造等の変化

(1) 企業・就業者の意識変化

経済の先行きが不透明で、かつ、製品サイクルの短期化・生産変動幅の拡大化の傾向にあるため、正社員を少数精鋭とし、パートタイム・派遣職員等多様な雇用形態を導入する企業が増加している。又、企業余力の減退により長期的な視点に立った人材の育成が困難になってきており、かつ、能力開発の責任は企業にではなく個人にあると考える企業が多くなっているが、求める能力については、業務を遂行する上で問題を解決する能力、創造力・思考・コミュニケーションを含めた実践的な能力へと高度化している。

急激な産業構造の変化に伴い労働移動や職務の転換を念頭に置いた職業生活設計の必要性が高まっていること、自己の能力を生かし働くことに意義を見出し得る職業があれば転職や独立をすることが特別なことではなくなっていること、高齢化の進展・年金支給年齢の引上げに伴い職業生活の長期化を望む者が増えていることなどを踏まえれば、自己の適性・職業能力を的確に把握しつつ、人生の節目で、いかに職業能力を高め有意義な職業生活を形成していくかが、益々重要になるものと想定される。併せて、女性や中高層の就業機会の急激な縮小に対応しつつ、生きがいや社会参加の視点からも成立し得る就業の場を創造・育成することも重要なことと考えられる。

(2) 新規学卒者を取り巻く環境の変化

企業における定型的労働部門の縮小・多様な雇用形態の導入とこれに伴う正社員の少数精鋭化・求める資質・能力の高度化などから、大卒者等との学歴代替、パートタイマーの活用、即戦力となる中途採用の重視など、極めて厳しいものとなっており、この状況は長期的に引き続く構造的なものとなりつつある。

高校生の意識としては、少子化傾向を受けて地元への就職志向が根強い一方で、「仕事の内容が自分に合わなければ会社を辞める」「就職した会社より他に条件のよい会社があれば辞める」といったように、離職・転職への抵抗感は薄れつつあり、希望する職種・労働条件等とのミスマッチもあり、離職率は依然として高水準にある。

又、企業からは、職業観・就業意識の希薄化、言葉づかい、身だしなみ、マナー等基本的姿勢・態度の低下も指摘されているが、この背景には、家庭・学校・社会それぞれの立場から仕事に関する基礎的な意識・能力・知識を付与する機能が弱まっていることなどが想定される。

年齢別就業者の動向(国勢調査) (単位:人・%)

	平成12年			伸び率(H12/H2)		
	男	女	計	男	女	計
30歳未満	7,775	6,620	14,395	3.8	9.3	2.7
40歳未満	8,020	6,809	14,829	24.4	22.2	23.4
50歳未満	10,503	9,002	19,505	0.4	2.8	1.1
60歳未満	9,645	7,412	17,057	3.8	0.6	1.9
60歳以上	7,986	5,371	13,357	9.2	25.6	15.2
計	43,929	35,214	79,143	2.7	4.9	3.7

有効求人倍率の推移

	H 9	H10	H11	H12	H13	H14
庄内	0.97	0.48	0.47	0.56	0.34	0.28
鶴岡	1.02	0.51	0.47	0.59	0.38	0.31
酒田	0.95	0.44	0.48	0.53	0.31	0.25
山形県	0.99	0.57	0.54	0.64	0.40	0.39
全国	0.61	0.43	0.37	0.45	0.42	0.41

ハローワーク鶴岡管内の産業別求人数の動向 (単位:人)

	H 9	H10	H11	H12	H13	H14
第1次	6	6	8	8	9	5
第2次	1,428	756	636	809	393	304
建設	677	389	287	243	167	121
製造	746	365	346	565	225	182
第3次	1,006	836	812	851	724	663
卸小売	311	268	255	307	262	206
サービス	537	399	390	391	319	329
計	2,440	1,598	1,456	1,668	1,126	972

表記の数値は有効求人数の各年度月平均人数

2 産業構造・就業構造の変化に対応した人材の育成と就業機会創出

- (1) 企業の自立的な事業展開を促進しうる人材の育成
- (2) 就業構造の変化に対応した知識・能力・経験の形成と就業機会の創出
- (3) 新規学卒者に対する就業支援の拡充